

# I 農業と地域社会のために全力を尽くす

## 自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第3四半期	担当部署	
	平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況						
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 需要に応じた契約生産と麦の品種転換	需要に応じた契約生産に向け、麦の品質や生産性向上が図れる品種への転換を行います。	計画	H30年播 ファイバースノウ50t(70ha)			収量が安定しており、加工がしやすいファイバースノウ(小粒大麦)への品種転換をすすめます。	H30年播 切替準備				播種作業は順調に進んだ。	
		実績	30年産 26t見込	-	100ha 作付		面積 取りまとめ	100ha	100ha 作付			
		計画	H30年播 びわほなみ420t(170ha)				H30年播 八幡東支店で170ha					
		実績	30年産 34t見込	-	196ha 作付		面積 取りまとめ 中	196ha	196ha 作付			
2 実需との契約に基づく生産・販売の提案	実需との複数者契約をすすめます。	計画	500t			JA出資法人連絡協議会に対して提案します。  実需者・JA・生産者等との複数者契約を提案します。  播種前契約による結びつき先を確保します。	25経営体と契約				・次期販売についての取り組みを検討し提案。【複数年(31年産・32年産)契約】【早期精算コシヒカリ】 ・複数年契約(31年産・32年産)の目標900t ・【複数年(2ヵ年)契約】【早期精算コシヒカリ】についてチラシを活用しTAC訪問や農談会で提案。 ・30年産米の出荷状況の把握と販売提案に係る全農(卸・実需先)との協議・検討	農産販売促進課 施設管理課 営農振興課
		実績	254t	264t	264t		23経営体 申込み	24経営体 と契約	提案			
		計画	500t				販売先確保					
		実績	254t	264t	264t		RPIによる 声かけ推進	出荷状況 の確認	担い手へ の提案			
3 環境こだわり米のスタンダード化と特別栽培米の生産振興	環境こだわり米から実需者の要望に沿った特別栽培米へと生産販売の順次転換を図ります。	計画	統一版特別栽培米へ順次転換			実需者ごとの栽培指針(生産計画)を策定します。  統一農薬を使用した特別栽培米の指導をします。	栽培指導				H31年産統一版ガイドラインを提案。5部会が採用(東部、安土、近江八幡、竜王、日野)  ・水稻研修会の在り方を検討 ・栽培指導と提案により、H31年産では5部会が統一版ガイドラインを採用 ・特裁米でも多収を目指せるガイドラインを採用(コシヒカリ、みずかがみ、ヒノヒカリ)	
		実績	H30年産米 作付中	実施	31年産への 取り組み		雑草対策 運動を展開	指導	周知・提案			
		計画	特別栽培米生産面積2,500ha				栽培指導・面積拡大					
		実績	統一版 1,270ha	統一版 1,271ha	統一版 1,271ha		2部会で 栽培	2部会で 栽培	栽培指導・ 面積拡大			
4 再生協議会等の生産目標に沿った産米生産と戦略作物の本作化推進	水田活用ビジョンに基づく戦略作物の本作化に取り組みます。	計画	新たな生産目標に沿った需要に応じた生産の定着			需要に応じた米生産となるよう、地域別や再生協議会と連携した指導を行います。  水田活用米穀による取り組み、実需に応じた麦の品種転換、白大豆の生産振興をします。	実施				秋期農談会を開催  1,100haで新肥培体系(ツータッチ)を実施  長雨、台風の影響で大きく減収(平年の約1/3)したことを受け、次年度は基本ガイドラインに「黒ひかり」を採用  竜王、八日市地域で作付増加受け入れ施設を検討  ＜WCS用稲の作付＞ (株)グリーンサポート楽農の機械の老朽化で作業が進まず、契約オペレータへ作業を再委託。31年産については全作業を再委託する予定であり、飼料用米への誘導を行った。 ＜畜産農家への供給＞ 供給準備と調整を行った。	営農事業部 畜産事業部
		実績	周知	周知	周知		実施	実施	実施			
		計画	30年産小麦2,000ha				麦の新施肥体系拡大					
		実績	29年産 2,037ha	-	31年産 2,000ha		収穫	30年産 の検証	新肥培体系実 施 1100ha			
		計画	ことゆたかA1号の拡大				大豆収量向上に向けた肥料「黒ひかり」を提案					
		実績	4件 5ha作付	4件 5ha作付	-		提案	提案	次年度の 検討			
		計画	飼料用米480t(粍換算)				飼料用米専用肥料の推進 多収性品種「吟おうみ」の提案					
		実績	30年産 収穫見込 432t	30年産 収穫見込 432t	30年産 545t収穫		18経営体 35ha作付	18経営体 35ha作付	次年度ガイ ドラインの策 定			
計画	WCS用稲1,300ロール(JA流通分) 稲わらサイレージ700ロール			畜産農家の需要量確保に向けた調整								
実績	JA流通分 WCS用稲 1,008ロー ル	JA流通分 WCS用稲 1,008ロー ル	JA流通分 WCS用稲 1,008ロール 稲わらサイ レージ422 ロール	7軒10ha 作付	7軒10ha 作付	7軒10ha 作付						

# I 農業と地域社会のために全力を尽くす

## 自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第3四半期	担当部署	
	平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況						
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
5 TACの増強と経済渉外担当者の設置、営農指導員の明確化	経済渉外担当者を配置します。	計画	14名			専門知識をもった職員が農家組合員のお宅を訪問し、商品情報の提供や提案によってJAへの信頼と絆を深めることができるよう取り組みます。	訪問件数8,400軒				<訪問活動> 土づくり肥料、畦畔除草剤、育苗資材、パイプハウスについて研修。特に土づくり肥料については、未利用農家を重点に訪問し提案した。	支店営農経済課 生産資材課 燃料生活課 営農振興課 特産課 企画管理課 人事課
		実績	14名	14名	14名		1,783軒	3,186軒	5,845軒			
	営農指導員と位置づけて配置をします。	計画	営農経済店舗に有資格者配置			支店担当者を明確化し、支店窓口での指導相談や農業電子図書館(情報端末タッチパネル)の活用、訪問による営農指導をします。	支店営農指導員の役割公開、支店が一体となった産地振興				支店担当者、TAC、経済渉外担当者、ライスプランナーが訪問し営農指導を実施。	
		実績	配置	配置	配置		推進	産地振興	産地振興			
	TACを増員し支援活動を展開いたします。	計画	11名			各部門の研修会に参加し、産地づくりや農業振興、農業生産の拡大に取り組みます。	特産の生産振興や所得増大				TACパワーアップ大会へ参加し、特産課岩穴口が個人表彰を受賞	
		実績	11名	11名	11名		収穫機による 労力削減	生産振興	生産振興			
	計画				担い手政策の対応に加え、大型農家への対応としてコスト低減・増収技術・省力化の提案、水稻育苗ハウスの有効活用等の提案を行います。	のべ訪問軒数7,300軒 のべ訪問回数11,200軒				・TAC活動を通じて、コスト低減や省力化等を提案 ・所得増大プロジェクトの結果を取りまとめ春期農談会で情報公開		
	実績	1165軒 訪問回数 1905軒	2258軒 訪問回数 3,649軒	3,060軒 訪問回数 4,913軒								
6 総合ポイント制度の導入	組合員メリットを明確化し魅力ある組合員制度となるよう総合ポイント制度を導入します。	計画	-			制度構築に向けたプロジェクトでの検討と内容周知をします。	組合員アンケート、加入促進運動と共に周知・募集開始				JAグループ滋賀役職員集会において、地域の組織再編に向けた協議体の設置等が決議された。それに伴い、地域の組織再編の動向等を踏まえる必要があるため、当JA単独での総合ポイント制度の実施については、当面見送る方針。	企画管理課 事務管理課 総務組合員課
		実績	-	-	-		検討	検討	検討延期			
7 農業用融資や農業リスクに関する保障の提案	TACと連携し農業資金に対する融資やご相談をさせていただきます。	計画	融資取扱件数150件			農業金融プランナー資格の取得をすすめます。	55名				秋の農談会をはじめ、TAC・経済渉外担当者および信用渉外担当者が連携し『災害緊急支援』等の情報提供、12月で終了するJA農業資金応援キャンペーンを基軸とした農業資金の支援を行った。 新規実行件数/257件 新規実行金額/1,357,000千円 農業融資相談業務の体制整備として農業金融プランナー資格の取得を促し、有資格者は46名となった。	信用事業部
		実績	68件	117件	257件		職員周知	職員周知	資格受験 (取得46名)			
	農業リスク診断活動による点検をいたします。	計画	診断・提案取扱件数70件			農業リスクへの備えについて農談会等で案内します。	農談会・会議等で提案				TACによる診断結果に基づき、各支店で保障提案活動を実施。 今年度診断数17件、前年度からのトータル件数118件 /うち前年度提案件数24件 うち今年度提案件数61件  広報誌「ぐりんぴ〜す」にて農業リスク診断活動を掲載し紹介。	共済普及課
		実績	診断2件 提案40件	診断4件 提案53件	診断17件 提案61件		職員研修 会 開催	秋期農談 会資料に て、リスク 診断のPR 活動	秋期農談 会資料に て、リスク 診断のPR 活動			

# I 農業と地域社会のために全力を尽くす

## 自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第3四半期	担当部署	
	平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況						
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
8 JAグループが一体となった農業・地域支援	全共連による「地域・農業活性化積立金」を活用した農業・地域支援を行います。	計画	19,000千円			「地域・農業活性化積立金」を活用した農業・地域支援を行います。	黒大豆選別機、玉ねぎピッカー、 獣害対策支援他				・6次産業化商品の開発・販売に向け、レトルト殺菌釜を導入 ・黒大豆選粒機(丹波黒用)を永源寺支店に導入。 ・獣害対策支援に7件の申請があり、640千円の支援を決定	営農事業部、 畜産事業部、 経済事業部、 共済事業部、 管理部
		実績	-	1,800千円	2,330千円			導入・準備	導入	導入		
	JAバンクの新規就農応援事業による助成を行います。	計画	3件以上			新規就農者を応援するため「JAバンクアグリ・エコサポート基金」の活用を提案します。	周知・提案				9件で申請済み	営農振興課 特産課 信用事業部
		実績	9件	9件	9件			周知	受付	申請中		
	信連の農業設備投資支援事業を活用します。	計画	40,700千円			農業機械等の導入支援を行います。	実施				JAバンク農業設備投資支援事業を活用し、玉ねぎ定植機、玉ねぎ収穫機、運搬機、出荷用鉄コンテナ120基、早生黒大豆選粒機(近江八幡地区)を導入。	営農事業部、 信用事業部、 管理部
		実績	23,544千円	25,111千円	40,700千円			色彩選別機導入(2施設)	野菜移植機・玉ねぎセルトレイを導入	・出荷用鉄コンテナ、早生黒大豆選粒機、玉ねぎ定植機を導入		
	JA全農しがと一体となった農家組合員の所得増大プロジェクトで支援します。	計画	取り組み継続			農家組合員の所得増大プロジェクトで支援します。	継続実施				・玉ねぎ定植作業を機械化することで生産を振興 ・キャベツの多収について検証 ・次年度の作に向けて検討	営農事業部 経済事業部
		実績	継続横展開	継続横展開	継続横展開			実施	実施	実施		
	会計記帳をJAグループが代行することで経営管理(経営分析・診断)のサポートをいたします。	計画	代行取扱件数50件			連合会が一体となって設置した担い手サポートセンターによる「農業経営管理支援事業」の活用を提案します。	青申会への事業周知・活用提案				法人3件、個人28件で利用 青色申告会利用者の申し込みは5,000円の支援を実施	営農振興課 支店営農経済課
		実績	23件	28件	30件			研修会開催	説明会開催	説明会開催		

# I 農業と地域社会のために全力を尽くす

## 自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第3四半期	担当部署		
	平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
9 情報提供	営農情報を発信します。 (農談会資料、栽培ガイドライン、地域農業戦略、TAC情報・TACブログ、各支店営農情報誌他)	計画	きてか～な通信年4回発行 インショップ通信年6回発行			きてか～な通信・インショップ通信を通じて、出荷者の皆さまに売り場情報を定期的にお届けします。また、商品管理について周知します。	情報発信				・インショップ通信/ 10月五個荘店リニューアル・出荷時の注意点ラベル発行について 11月売場・商品の注意点 12月年末年始の対応・売場・商品の注意点 ・きてか～な通信 11月秋祭りに関する内容 12月年末年始の対応	営農事業部	
		実績	きてか～な通信1回、インショップ通信1回	きてか～な通信1回、インショップ通信4回	きてか～な通信3回、インショップ通信7回		情報発信	情報発信	情報発信				
		計画	メール配信毎日			きてか～な出荷者の皆さまに当日の販売状況や販売予測等をメールで配信します。	情報発信				販売状況を中心に情報配信		
		実績	毎日配信	毎日配信	毎日配信		情報発信	情報発信	情報発信				
		計画	TAC情報年20回発行 TACブログ随時更新			担い手農家に向けた情報誌「TAC情報」を通じて、季節に応じた情報提供や補助金申請についてご案内いたします。	情報発信				メールマガジンやグループLINEを使用して配信(登録者10名)		
		実績	ブログ更新	TAC情報ブログ更新	TAC情報15回発行 ブログ更新		情報発信	メールマガジン開始	メールマガジン配信				
	計画	総代通信誌ささえ 年4回発行			農協をとりまく環境や組合の方針、各支店の状況、事業の進捗状況について発信します。	誌面の充実 SNSの活用				・広報誌ぐりんぴ～す:毎月発行 ・総代通信「ささえ」の発行(12月) ・ホームページ:随時更新 ・きてか～なFacebook:都度配信	総務組合員課 営農事業部		
	実績	1回	2回	3回		発信	発信	発信					
	計画	支店だより全支店年4回以上発行			各支店だよりを通じて、支店の取り組みや地域情報等より身近な情報発信をします。	誌面の充実				・支店・地域情報を支店だよりで発信 ・全ての支店で支店だよりを発行 うち、14支店が年4回以上発行済	各支店		
	実績	14支店発行	14支店発行	14支店発行		実施	実施	実施					
	政府による農協改革および自己改革の取り組み状況について情報を発信し、徹底した見える化に取り組みます。	計画	ロードマップに基づく進捗を検証			各事業計画に基づいた自己改革の取り組みが確実に実践できるよう進捗を管理・検証し、事業間の連携を図ります。	事業部ヒアリング年4回以上				平成30年度における自己改革の取り組み状況について、ロードマップをもとに進捗を検証。事業部へのヒアリングを実施し、進捗状況の詳細について把握。	改革推進室	
		実績	実施	実施	実施		-	1回	2回				
計画		総代懇談会での開示年2回			総代懇談会や各広報誌、ホームページを通じて、自己改革の取り組み状況について開示いたします。	情報発信				ホームページにて第2四半期における進捗状況を開示。総代通信誌「ささえ」と広報誌「ぐりんぴ～す」で自己改革に関する記事を連載。			
実績		開示	準備	開示		発信	発信	発信					
計画		広報誌での連載年12回				JAグループが一体となった組合員アンケートの実施を通じて、自己改革の取り組み状況やJAの役割について情報を発信いたします。	訪問活動の展開				11月からJA自己改革に関する組合員アンケートを開始。		
実績		3回掲載	6回掲載	9回掲載			準備	実施	実施				
計画	自己改革に関する全組合員アンケートの実施			JAグループが一体となった組合員アンケートの実施を通じて、自己改革の取り組み状況やJAの役割について情報を発信いたします。	訪問活動の展開				11月からJA自己改革に関する組合員アンケートを開始。				
実績	準備	準備	実施		準備	実施	実施						

※WCSとは・・・ホールクroppサイレージの頭文字で、稲発酵粗飼料のこと。稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料。

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第3四半期	担当部署	
	平成30年度進捗状況					平成30年度						
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 特産の生産と担い手へのステップアップを支援	計画	1支店(地域)1ミニ産地づくりをすすめます。	取扱高 23,150千円				地域生産者と支店が連携し、企画します。	品目提案				支店営農経済課 特産課
							支店単位での生産者募集や品目別栽培講習会を開催し、販売先との商談や折衝をします。	実施				
								研修参加				
	実績		1,072千円	4,027千円	15,556千円	市場研修の実施や支店担当者向け園芸講習会・研修会へ参加し職員の特産知識向上に取り組めます。	市場研修会 園芸講習会	各研修会 に参加	各研修会 に参加		11/7 加工キャベツ集出荷に係る担当者会議(各支店) 11/7 黒大豆収穫前の担当者会議(各支店) 11/16野菜概論講習会 5名参加 11/28花果樹講習会 2名参加	
家庭菜園から直売所出荷農家へステップアップを支援します。	計画	きてか～な出荷者会員登録者数700名 平均委託率74%	園芸講座を開催します。				年6回				特産課	
							連携した指導					
							連携した指導					
	実績		686名 72.9%	693名 73.6%	705名 74.5%	県農産普及課と協力し、生産の少ない果樹の生産振興に取り組めます。	募集・ 講座開催	講座開催	個別相談		計3回の研修終了後、受講生へのアンケートをもとに希望者6名とヒアリング(個別面談)を実施。規模拡大や新規取組など様々であり、出荷用栽培に向け期待できる。	

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策			目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第3四半期	担当部署	
			平成30年度進捗状況					平成30年度						
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
2	きてか〜な・インショップ・地域直売所を通じた農畜産物の販売	有利販売で所得増大に取り組めます。	計画	きてか〜な販売高680,000千円				家庭菜園から直売所出荷へのステップアップを図ります。	生産拡大を支援				園芸講座を開講し、直売所出荷者の拡大を図る。	特産課
			実績	182,397千円	204,874千円	584,585千円			園芸講座	園芸講座	園芸講座			
			計画	インショップ販売高173,000千円				FM・インショップの端境期対策に取り組めます。また、こまめな情報提供で出荷を促します。	品目提案				インショップ通信にて、インショップの売れ筋ランキングや減りそうな品目を紹介し出荷を促した。また、インショップを巡回し潤沢に出荷されている秋冬野菜の売り場を整理した。	
			実績	38,230千円	39,772千円	111,036千円			情報提供	情報提供	情報提供			
3	機械の導入による作付面積と収量の拡大	共同播種や野菜移植機等の貸し出しを行い生産振興を図ります。	計画	加工キャベツ生産面積 67ha 取扱高 110,000千円				貸出可能な特産機械の台数を拡大します。	13台保有				新たに玉ねぎ定植機を導入し、既存の定植機とあわせて3.5haを定植。	特産課 営農振興課
			実績	面積取りまとめ中	申込面積 67ha	栽培面積 65ha			12台保有(取得準備)	14台保有	15台保有			
			計画	契約玉ねぎ 生産面積 8ha 取扱高 16,000千円				園芸機械のオペレーションを子会社である(株)グリーンサポート楽農へ委託し、作業受託による生産振興を行います。	作業受託面積80ha				<子会社での作業受託> 新たに導入した玉ねぎ移植機による作業は法人組織を中心にオペレーション付で対応し、4軒1.4ha実施。生産者から好評をいただいた。人参収穫作業は3人34a受託。その他、田植え・収穫作業、堆肥散布作業、WCS作業を受託。	
			実績	-	約7ha	7ha			作業受託 19.3ha	作業受託 36.2ha	作業受託 84.9ha			
計画					(株)グリーンサポート楽農で園芸機械の導入検討と堆肥散布作業の面積拡大を図ります。	導入検討・面積拡大				<堆肥散布作業の面積拡大> 31年産米栽培ガイドラインや秋期農談会やTAC活動で(株)グリーンサポート楽農による作業受託を周知。TACチャレンジ事業と併せて実施。8軒で17.4haを受託				
実績	-	約7ha	7ha			導入検討・堆肥散布 0.1ha	堆肥散布 2.5ha	堆肥散布 17.4ha						
4	JAグリーン近江の独自支援で生産を振興	担い手経営革新支援事業で新たなチャレンジを支援します。	計画	10,000千円				TACの渉外活動による情報収集と提案をします。	実施				計画内容を審査し、26件7,140千円について申請中	営農振興課 特産課 支店営農経済課
			実績	30件 7,700千円を計画	30件 7,700千円を提案	26件 7,140千円を提案			計画中	提案中	提案中			
			計画	3,000千円					支店営農経済担当者やTAC、経済渉外担当者による提案をはじめ、広報誌等を通じて支援制度について広く周知・提案し、特産振興に向けた導入を助成します。	提案・導入助成				
実績	-	申請なし	1件申請		周知	相談	相談							
計画	2,000千円					周知	相談	相談						
実績	-	4件受付	8件申請											
5	集落・地域で取り組む野生鳥獣害対策への補完的支援	専門知識を活かし、集落等へのアドバイスや情報提供をします。	計画	農談会での情報提供年2回				事業部から推薦する研修会への参加を数値化し、専門知識の習得を促進します。	研修参加・新規資格取得1名(獣害対策アドバイザー)				獣害に関する支援事業について農談会で周知。獣害アドバイザーとしてはアドバイスできていない。	営農振興課 支店営農経済課
			実績	周知	周知	農談会実施			参加予定	1名参加 1名継続研修	1名継続研修			
			計画	4組織総額800千円				農談会資料などで支援制度の周知・提案をします。	継続				7組織に対し、64万円の支援を決定	
			実績	-	5組織申請	7組織申請			周知	受付中	受付終了			

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策			目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第3四半期	担当部署	
			平成30年度進捗状況					平成30年度						
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
6	食味と品質向上のための技術普及	品質向上のための試験と普及に取り組みます。	計画	試験栽培			食味と品質向上のための営農指導充実と、新たな食味計を導入します。	食味向上の試験実施と食味に応じた集荷拡大				マグネシウム剤を投与した区は対象区と比較し食味の向上が見られた。次作では面積の拡大を検討	営農振興課	
			実績	準備	実施	検証		実績	2件60aで実施	検証				
7	食味値による米の区分集荷	プレミアム88、セレクトといった食味に応じた米集荷を充実いたします。	計画	みずかがみ作付面積 1,000ha			生産者の努力が報われる米の精算方法(加算金)を導入し、見える販売をします。プリップリ米コンクールの受賞米をきてか〜などで特別販売し、特別精算をいたします。	平成30年産特別栽培米コシヒカリでも食味に応じた集荷を開始				<みずかがみ> プレミアム88/160袋 2軒 セレクト /685袋 8軒 <コシヒカリ> プレミアム88/対象なし  ・農産物検査員による30年産米プリップリ米コンクールの品質評価を実施。 ・本年はみずかがみの高温対応性が発揮されたが、良食味の生産が難しい年であった。	営農振興課 農産販売促進課 施設管理課 支店営農経済課	
			実績	1,025ha	-	-		提案	集荷・品質分析	集荷・品質評価				
			計画	みずかがみプレミアム88・みずかがみセレクト数量 100t										
			実績	-	19t	H30年産トータル 25t								
8	畜産農家の生産・経営を支援	経営安定、規模拡大への相談対応や資金調達等を支援します。	計画	飼養頭数 和牛5,000頭			畜産農家と面談し、経営計画や規模拡大に向けた構想の確認や補助事業の活用、融資の提案をします。	相談・支援件数3件				<和牛> 遊休施設の活用相談 <F1> 畜産クラスター事業の申請支援と建設に向けた手続きの支援 <乳用牛> 施設整備は次年度に持ち越しとなったが、引き続き事業に係る手続き支援を行った。	畜産課 信用業務課	
			実績	前年度末 4,900頭	約5,080頭	約5,080頭								
			計画	飼養頭数 F1 1,650頭										
			実績	前年度末 1,600頭	約1,500頭	約1,500頭								
			計画	飼養頭数 乳用牛1,300頭										
			実績	前年度末 1,280頭	約1,240頭	約1,240頭			3施設相談	3施設相談	3施設相談			
9	JAグリーン近江のブランド牛づくり	脂肪交雑に加えてプラスαの品質付加を図ります。	計画	(和牛) -			牛肉旨味成分の分析と、消費者と共に作り上げるJAグリーン近江のブランド基準を策定します。	試験開始				F1委員会で現地巡回、研修会を開催し、肥育技術の改良(飼料等)について検討した。	畜産課	
			実績	内容検討	内容検討	内容検討		内容検討	内容検討	内容検討	内容検討			
			計画	(F1) -										
			実績	内容検討	内容検討	内容検討								
			計画	F1枝肉重量 平均540kg以上				付加価値づくりに向けた飼料設計と管理方法を構築します。	検証・修正					
			実績	平均 534kg	平均 540kg	平均 540kg			成績検証	成績検証・改良検討	成績検証・改良検討			

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策			目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第3四半期	担当部署	
			平成30年度進捗状況					平成30年度						
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
10	規模や経営体に応じた農業振興と有利販売	大きな需要にこたえる農業振興をいたします。	計画	JAグループが一体となった販売50%、 ハイブリッドとうごう3号40ha 吟おうみ30ha				大規模・大ロット農業としての有利販売に取り組みます。多収性品種「ハイブリッドとうごう3号」、「吟おうみ」の作付を提案します。	多収性品種の提案作付				<HBとうごう3号> 「ほしじるし」とともに収量を比較。両品種ともに台風の影響を大きく受けたものの、HBとうごう3号についてはその他の品種と比較しても収量が多かった。「ほしじるし」については2019年産では品種不採用とした。 <吟おうみ> うち品種と比較したところ大差はなかったが、補助金を含むとメリットが出た	農産販売促進課 営農振興課
			実績	HBとうごう 20ha 吟おうみ 35ha	HBとうごう 20ha 吟おうみ 35ha	HBとうごう 20ha 吟おうみ 35ha			研修会を 計画	作付中	集荷			
		信頼される産地としての農業振興をいたします。	計画	個別委託JA直売等50%、 特別栽培米の結びつき契約販売				生産部会のガイドラインの使用資材を統一化し、特別栽培米としての有利販売に取り組みます。	栽培基準の統一2部会				・30年産米の集荷状況を踏まえた販売計画を策定 ・31年産米統一生産資材は5部会で採用	営農振興課 農産販売促進課
	実績	-	-	30年産米 JA直売契 約55%		2部会	2部会		次年度へ 向け周知					
	小さな需要にこたえる農業振興をいたします。	計画	玄米販売・直売所販売及びニッチ市場370t				自然栽培や有機JAS、無農薬等、小規模農家ならではの実需者の要望にこだわった小ロット・希少農業によって有利販売につなげます。	地域消費者への販売ニッチ市場の情報収集と生産現場の環境調査による結びつき				・30年産みずかがみプレミアム88をきてか～なでの販売 ・31年産米の販売に向け、卸し・実需からの情報収集	農産販売促進課 施設管理課 特産課	
	実績	-	-	215t		情報収集		情報交換	31年産米 に向けた情 報収集					
11	JA買取り、早期精算、共同計算のえらべる精算	品種や用途に応じた精算方法を選択可能にすることで販売数量を確保します。	計画	米穀取扱額 49億円 産米集荷数量71万袋				精算方法の選択を提案します。	みずかがみの地場・施設出荷米の 年度内精算実施				・年度内で玄米重量を確実に確定させるため、施設米の期中出荷を実施。(全農買取・早期精算)また、販売先の要望に応え、広域にわたりより早く消費者にお届けすることでみずかがみのPRIにも貢献。 ・早期出荷をすることで、各施設においてもコシヒカリ以降の荷受や乾燥調製作業がスムーズになる。	農産販売促進課 施設管理課
			実績	出荷契約 69.5万袋	9月末集荷 状況 40.7万袋	12月末 26億円 59.9万袋			RPによる分 析と声かけ	庭先集荷 の強化・集 荷状況の 把握	集荷状況 の分析と 30年産米 追加集荷 活動			
			(契約の厳格化、転作率の増加による減少)				各支店にライスプランナーを配置し、ニーズに合った対応と豊富な情報提供により需要に応じた契約生産販売を実現します。				営農指導を中心とした訪問活動			
12	管内流通販売と管外流通販売を区分した米の販売	生産者から実需者まで契約を交わした「見える販売先」の取り組みを強化します。	計画	管内流通販売6,000t				直売所や学校給食等を中心とした管内流通で有利販売に取り組みます。	継続販売と新たな販売先への提案				・学校給食への供給、きてか～な・各地直売所等での継続販売と玄米販売による地域内流通の維持・拡大	農産販売促進課 施設管理課 特産課
			実績	-	-	H30年産 米 1,260t			管内4市町 の学校給食 に供給(上 期)	下期学校給 食の入札参 加と直売所 への新米出 荷	継続販売			
			計画	管外流通販売7,000t				業務用途米や複数者契約米、輸出米等、JAグループが一体となった管外流通で有利販売に取り組みます。	系統連携、販売先確保				・全農及び卸売業者と一体となった販売網による管外への販売交渉	農産販売促進課 施設管理課
			実績	-	-	H30年産 米 3,713t			全農・実需 との情報交 換	情報交換 と圃場巡 回	販売数量 の確保(追 加集荷の 取組)			



II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策			目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第3四半期	担当部署					
			平成30年度進捗状況					平成30年度										
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
13	生産資材価格の引き下げに向けた仕入の改善	資材品目の集約や仕入先の拡充・交渉力強化によって仕入価格を引き下げます。	計画	集約銘柄を中心に価格抑制				米・麦共通肥料、全国・地域銘柄への集約を推進します。	3品目取扱				<共通肥料> ・2019年産米・麦の生産資材申込書では米・麦共通肥料として「一般高度化成444」「NK化成20号」、土づくり肥料として「ふりかけ堆肥エコー」の3品目を提案。 ・市場価格が上がる中、NK化成20号は昨年よりも15%の価格引き下げを実現。	生産資材課				
			実績	実施	実施	実施			予約申込期間を厳格化することで、共同購入のメリットを発揮します。	実施					・2019年産米・麦の生産資材申込期日を厳格化 ・早期一括仕入による価格抑制に努めた。			
			計画	新規開拓2社				市場調査を継続し、仕入価格の検証と仕入先との交渉を行います。	市場調査年4回				・肥料・農薬の価格動向調査を実施					
			実績	1社	3社	3社			県内外を問わず、価格・品質・物流ニーズにあった新たな取引先との取引により仕入価格の引き下げを実現します。	交渉力強化					・土づくり肥料として、新たに低価格資材である「江州力」を提案 ・低価格の保有米袋(非検査用)を提案			
			14	一括仕入れによる物流コストの抑制	購買倉庫・物流にかかる経費を抑制します。	計画	基準値より0.8%抑制(768千円)				水稻・麦・大豆の配送計画策定により、配送の効率化を図ります  早期納品、計画納品、一括仕入れによる物流コストの抑制を図ります。	計画策定、実施				・ツータッチ施肥の提案により、共通肥料となったため配送効率が上がった。  ・2019年産米肥料の早期一括仕入を行い仕入価格の抑制に努めた。	生産資材課	
						実績	削減目標 192千円 削減実績 358千円 計画対比 186.4%	削減目標 384千円 削減実績 2千円 計画対比 0.52%	削減目標 576千円 削減実績 604千円 計画対比 104.9%			実施						



# 自己改革ロードマップ

## Ⅲ JAの業務執行体制を強化する

重点施策			目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第3四半期	担当部署	
			平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況						
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1	農協法改正に伴う次期役員体制の検討	検討内容について組織決定いたします。	計画	定款変更等の総代会附議				農協法改正に伴い、次期役員体制検討委員会にて次期役員体制を検討します。	答申内容に基づく定款等の見直し				-	総務組合員課
			実績	総代会附議・承認	-	-			見直し案を上程	県認可	-			
2	公認会計士監査の移行に向けた体制づくり	公認会計士監査に対応できる体制を確立します。	計画	準備				経済事業等の内部統制による整備をすすめます。	実施				現場の運用状況並びに課題・改善点を検討するための評価と現場指導を事務集中課と連携して行った。	リスク統括部
			実績	「業務フロー兼、業務記述書」の完成	内部統制運用開始	-			「業務フロー兼、業務記述書」の完成	内部統制運用開始	-			

IV 担い手の育成を強化する

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第3四半期	担当部署	
	平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況						
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 TAC、経済渉外担当者等の渉外活動を通じた提案・支援・指導	集落営農の法人化を支援します。	計画	130法人			TACが法人化を支援します。(県普及員、市町担当、専門家、JAが連携)	実施				県、市町と共に担い手不在集落への組織化を検討。現在法人化に向け取り組まれている集落はない。	営農振興課
	実績	130法人	130法人	130法人	130法人		実施	実施	実施	実施		
	担い手への提案と支援をします。	計画	法人経営の高度化を支援			県と連携した経営改善指導をします。また、中央会の記帳代行事業による経営指導を行います。	記帳代行50件				青色申告会員で、記帳代行に切替された場合は初年度のみ5,000円を支援。また、30年中に申込された青申会会員も5,000円の支援を検討	特産課 営農振興課
	実績	支援	支援	支援	支援		法人2件 個人21件	法人2件 個人26件	法人3件 個人28件	法人3件 個人28件		
	TAC・支店担当者が連携し、経営の複合化に向けた提案をします。	計画	土地利用型品目の提案とパイプハウスの活用を提案			水田を活用した園芸特産を提案します。	TAC活動				<土地利用型品目の提案> ・八日市南支店管内の集落営農法人3経営体と八日市北支店管内の集落営農法人1経営体が玉葱を作付(計100a)。11月下旬より定植作業。 <パイプハウスの有効活用> ・ストック、中輪菊、小菊を出荷	特産課 営農振興課
	実績	集落営農法人への提案	集落営農法人への提案	集落営農法人への提案	集落営農法人への提案		実施	提案・作付	作付	作付		
JAグリーン近江出資法人連絡協議会を通じて、人・物・技術における法人間の連携を支援します。	計画	6地域			それぞれが抱える課題について、法人同士で協力・連携が図れるよう地域別や課題別に法人間の連携をすすめます。また、JA役職員との意見交換会を開催します。	総会、地域代表委員会、意見交換会の開催				・JAグリーン近江出資法人連絡協議会の役員研修会を開催 ・地元県議会議員と法連協役員との意見交換会を開催	営農振興課 支店営農経済課	
実績	6地域	6地域	6地域	6地域		意見交換会開催	役員会を開催	法連協役員研修会・意見交換会開催	法連協役員研修会・意見交換会開催			
地域に応じた担い手グループづくりの設立を提案します。	計画	6地域			地域に応じた協議会等のグループづくりを提案し、設置後も支援します。(法人連絡協議会等の立ち上げ支援)	設立への提案				建部地区で法人連携協議会の検討会を開催。(2月に設立予定)	営農振興課 支店営農経済課	
実績	6地域	6地域	6地域	6地域		ニーズ調査と提案	-	検討会議を開催	検討会議を開催			
経済渉外担当者が担い手ニーズに合った生産資材の提案と指導をいたします。	計画	生産資材供給高100,000千円			担い手ニーズに対応した専用規格品を提案します。(BB肥料は統一特別栽培米とならないためH30年産から導入見送り)	大型規格農薬480件、超大型規格農薬25件				<2019年産米提案品目> 新たに主力商品である「キマリテ」の4ha規格商品とジャンボ剤(ジェイフレンドジャンボ・デルタアタックジャンボ)の4ha規格商品を提案。 ・2019年産麦資材申込書で「ラウンドアップマックスロード」5.5L、20Lを提案	支店営農経済課 営農振興課 特産課	
実績	39,089千円	64,072千円	88,437千円	88,437千円		大型1,003件 超大型18件	提案開始	提案	提案			
2 子会社(株)グリーンサポート楽農による担い手と連携した作業の受託	地域の担い手や法人等と協力関係を築き、農作業受託のグループ体制を構築します。	計画	連携拡大			JA主催の意見交換会や各種訪問活動を通じて担い手農業者や法人等との交流を深めます。 水稲受託作業を中心に堆肥散布作業の拡大と園芸機械の導入を検討し、農作業の受託面積拡大を図ります。	情報収集・情報提供				・堆肥散布事業の本格導入(作業を担い手に再委託) ・ドローン防除の検討 ・WCS事業はコンバインの老朽化のため地元契約オペレータに再委託を決定	営農振興課
	実績	連携中	連携中	連携中	連携中		情報収集	情報収集	連携中	連携中		
						作業受託面積80ha						
						19.3ha	36.2ha	84.9ha	84.9ha			

V 協同組合活動をすすめるための人材育成と組合員の関係づくりを強化する

自己改革ロードマップ

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進度				平成29年度 第3四半期	担当部署			
		平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況								
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
1	農家の健全経営に向けた指導ができる人材の育成	営農指導員資格の取得を推進します。	計画	1級28名				営農・経済・畜産部門における未 取得者の受験を必須化します。	支店担当者の未取得者のリストアップ・指名受験				受験を誘導 ＜営農指導員資格1級＞ 今年度受験者なし ＜営農指導員資格2級＞ 今年度8名受験 認定研修会8名参加	営農事業部 畜産事業部 経済事業部 支店営農経済課	
			実績	24名	23名	23名									
			計画	2級85名											
			実績	81名	80名	80名	88名								
		JA全国専門畜産経営診断士 資格の取得を推進します。	計画	新規取得1名以上				研修会・講習会への参加と、職場 内での経験者を軸とした技術研鑽 により資格取得と職員のレベル アップに取り組みます。	研修会参加				1名受験したが不合格だった。 次年度での合格を目指す。	畜産課	
			実績	1名受験 申請	1名受験	新規取得な し	-		参加申請	参加	-	-			
		農業金融プランナー資格の取 得を推進します。	計画	資格取得者55名				農業融資実務者を中心に資格取 得をすすめます。	研修会開催				10月に新たに1名が資格を取得。 1月に研修会を開催予定。	信用事業部	
			実績	-	既取得者数 45名	46名 (1名取得)			-	研修会参加	-				
	保険募集人資格の取得を推 進します。	計画	資格取得者110名				農業リスクに対する保障の提案活 動ができるよう、各支店共済課 長、共済渉外担当者、窓口担 当者の資格取得を必須化します。	取得必須				農業リスクに対する保障提案がで きるよう担当者の取得を必須化。 新たに10名が合格。	共済普及課		
		実績	資格取得者 97名(期首)	資格取得者 110名	資格取得者 120名	-		準備・申請	受験19名 合格13名	受験10名 合格10名	-				
	2	トータル人事制度の構 築	能力開発や人材育成に重点 を置いた人事制度となるよう見 直します。	計画	確定・周知				外部コンサルタントと共に新制度の 設計に向け検討し、移行します。	調整・移行				「人材育成基本方針」「給与規 程」「職能資格制度規程」「職員 教育規程」の一部改正・整備を 行った。	人事課
				実績	確定・周知	-	-			研修会実施	調整・移行	調整・移行			
3	組合員の皆様との徹 底した話し合い	人・農地プランづくりや農地集 積のサポート、地域や組織、集 落に応じた農談会・座談会を 開催し、地域農業の未来のた めに徹底した話し合いを行いま す。	計画	人農地プラン125プラン				地域営農ビジョンづくりや人・農地 プランづくりをサポートします。(推 進は行政が主体)	集落や組織への出向く活動				人農地プランについては一定の実 績が積み上がり、営農ビジョンを 新しく策定される集落が少なく なった。 農地集積は、中間管理機構へ集 積が進んでいるが、条件不利地に ついては引き受け手が見つからな いケースがあり、集積率の伸びは 鈍化している。	支店営農経済課	
			実績	124プラン	124プラン	124プラン									
			計画	農地集積4,500ha											
			実績	3,324ha	3,324ha	3,324ha									活動中
		水稻穂肥時期、秋期、春期開催	計画	地域に応じた農談会となるよう独 自資料を作成します。また要望に 応じた説明会形式にも対応しま す。				全支店で独自資料作成				秋期農談会の実施 春期農談会に向けた検討			
			実績	計画	実施	実施		実施	実施	実施					
	支店別総代懇談会の活性化 に取り組みます。	計画	総代懇談会出席率77%				事業報告を中心とした開催形式か ら意見交換を中心とした運営形式 へ変更します。	実施・検証				下期支店別総代懇談会を開催。 (15支店・343名出席) 意見交換を中心とした懇談会とな るよう、一部の支店で試験的に映 像を用いた説明を行い今後の開 催形式について検討した。	総務組合員課		
		実績	67.40%	-	66.10%	-		実施	-	実施	-				

V 協同組合活動をすすめるための人材育成と組合員の関係づくりを強化する

自己改革ロードマップ

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第3四半期	担当部署				
		平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況									
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
4	組合員組織の活性化を支援	各生産部会や年金友の会、青年部、女性部等組合員組織への加入を推進します。	計画	各支店、地域での生産部会員・きてか～な出荷者会員の増加				各生産部会員やTAC、経済渉外担当者、支店営農経済担当者、支店担当者による声かけをします。	各渉外活動での声かけ				八日市南：やさい村閉店後の別販路への誘導について説明会を開催。(mitte・東近江あぐりSta.・きてか～な・インショップを提案)。 ・10月以降の天候が良好で、秋冬野菜の出荷量が大幅に増加。店舗内では飽和状態となった。	支店営農経済課 営農振興課 特産課		
			実績	686名	693名	705名			きてか～な出荷者大会を開催します。	年1回						
			計画	年金友の会会員16,800名				魅力ある年金友の会活動とPRをします。	新たな活動の検討・渉外活動や支店での声かけ						窓口、渉外担当者の連携により、年金受給口座指定のご利用特典などの情報提供を行い、年金友の会会員加入の促進を図った。	信用推進課
			実績	16,621名(+208名)	16,752名(+339名)	17,009名(+596名)			実施	実施	実施					
			計画	青年部員38名				魅力ある青年部活動とPRをします。	実施				TACが青年部員への加入を推進。(新規加入者1名) きてか～な秋祭りへの出展	営農振興課		
			実績	25名	25名	26名			イベント開催	実施	加入推進					
			計画	女性部会員1,920名				魅力ある女性部活動と個人会員からグループ会員や支部会員への変更を働きかけます。	支部員680名				会員数1,868名(21名増加) 支部員707名(51名増加) グループ会員116名(39名減少) 個人会員 1045名(9名増加)	総務組合員課		
			実績	1,859名(前期末1847)	1,831名	1,868名			627名	698名	707名					
							グループ会員200名									
							153名	124名	116名							